

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産業競争力強化に向けた高度専門人材獲得促進事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作成者	組 織	商工労働部労働企画課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任主事 田島 幸祐	
						電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4516		

事業の背景・目的

首都圏からのU I ターン人材を受け入れる企業の課題となっている年収のミスマッチに対して、人件費助成制度を設けることで、企業の成長をけん引する中核人材の確保に意欲的な企業を支援し、県内企業の競争力強化と新規雇用創出を通じた社会減対策を実施する。

事業の概要

(1) 基幹4業種(機械・繊維・食品・IT)の企業が、企業の成長をけん引する中核人材を県外から新たに獲得した際の雇入れに係る人件費の一部を助成
 対 象：県内企業(4業種)
 定 員：50人程度(最大1社2人まで) ※U I ターン者に限る
 補 助 率：8/10
 補 助 額：1人あたり最大3,000千円
 補助期間：採用日から起算して6ヵ月間

(2) UIターン人材の獲得・活用に向けた人事担当者向け採用力強化研修を実施
 首都圏等からの転職者を獲得し、十分に活用するためのノウハウ・スキルの習得に向けて、中途採用のメリットおよび中途採用職員の活用法や、新卒採用とは異なる中途採用の進め方と面談スキルなどを学ぶ研修を企業の人事担当者を対象として実施。

(3) 転職サイトへの企業情報掲載や、パンフレット作成・配布による転職希望者への企業情報の提供

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保				評価	
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援					
	指標	本県への移住者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	500	347	510	889	1,020	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				110,000	150,000
	決算				104,435	
一般財源	予算				0	0
	決算				0	
事業費累計					110,000	260,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	UIターン転職促進トライアル事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部労働企画課		
成	職	・氏名	主任主事 田島 幸祐		
者	電	話番号	076 - 225 - 1532 内線 4516		

事業の背景・目的

転職後のミスマッチによる早期離職など、転職に不安を感じるUIターン希望者に対して、実際の移住前に、県内企業が必要とするスキルへの理解を深める研修と県内企業での就業体験を実施し、移住転職後の職場定着につなげることで、移住転職者の不安を軽減する。

事業の概要

I L A C東京において県内企業が必要とするスキルに対して理解を深める機会を設けるとともに県内企業での職場実習研修を実施し、企業の現場を支える人材の確保を促進。

対象者：首都圏の転職希望者
 内 容：I L A C東京での座学（最大1カ月）
 県内企業での就業体験（3ヶ月以内）
 募集人数：10名程度

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保					評価
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援					
	指標	本県への移住者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	500	347	510	889	1,020	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				8,610	13,500
	決算				8,057	
一般財源	予算				0	0
	決算				0	
事業費累計					8,610	22,110
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産業人材UIターン対策事業費	
	事業開始年度	H28
	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	商工労働部労働企画課		
成	職	氏名	主任主事 田島 幸祐		
者	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4516			

事業の背景・目的
 県内での求人ニーズの更なる開拓と首都圏等での県内企業のPRを強化することで、県内への産業人材のUIターンを促進する。

事業の概要

- (1) 人材コーディネーターの配置
 - ・企業の成長に必要な人材を明確化し、企業に必要な求人ニーズを開拓
- (2) 人材紹介会社との連携強化
 - ・県内企業と首都圏の産業人材とのマッチングを促進させるため、複数の人材紹介会社と連携
- (3) 首都圏等の転職希望者に対する県内企業のPR機会の拡充
 - ・転職フェアへの出展
 →従来のILAC出展ブースを拡大することで県内企業担当者も同行し、転職希望者に直接PRを実施
 - ・首都圏・関西においてUIターン希望者向け合同企業説明会の開催
- (4) 企業の経営者・人事労務担当者を対象とした職場環境改善セミナーの開催
 - ・魅力的な職場とするための残業縮減や年間休日数の増加などの職場環境の改善事例を紹介
- (5) 企業のグループライダーを対象とした生産性向上に向けた人材活用セミナーの開催
 - ・既存社員の活用による生産性向上に向けた部下のマネジメント手法等のノウハウを紹介

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保				評価	
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援					
	指標	本県への移住者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	500	347	510	889	1,020	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			38,000	86,517	62,267
	決算			38,000	85,762	
一般財源	予算				0	0
	決算				0	
事業費累計				38,000	124,517	186,784
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 石割 千晶
						者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507

事業の背景・目的
 景気の回復基調を背景に、全国的に売り手市場へと大きく変化しており、県内中小企業における新卒学生の確保が大きな課題となっている。
 こうしたことから、就職活動前の早期から県内企業の魅力を発信するとともに、継続的に県内企業との出会いの場を提供するなど、あらゆる取組を総動員して県内企業の人材確保の支援及び本県へのUターン・県内就職の促進を図る。

事業の概要

1. 県外大学進学者に向けた県内企業の情報発信力強化
 - ① 首都圏等での県内企業の魅力発信セミナーの開催
 就職活動開始前に、県内企業の魅力や本県の優れた生活環境等を発信
 東京・京都・大阪・名古屋、各都市開催【H30.11】
 - ② 首都圏等での若手社員との交流会の開催
 早期に県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける交流会を開催
 東京・京都・大阪・名古屋、各3回程度【H30中】
 - ③ 首都圏等での合同企業説明会の開催
 就職活動開始後に、県内企業の採用担当者等が本県出身の大学生等に直接PRする合同企業説明会を首都圏等に出向いて開催
 東京・関西・名古屋【H31.2(3年生を対象)】
2. 就職協定締結大学と連携したUターン就職に向けた取り組み (H30.4: 協定大学24校)
 - ① 企業の魅力等を発信するセミナーをキャンパス内で開催(各大学1回程度)
 - ② 大学就職担当者と県内企業が意見交換をする懇談会を県内で開催【H30.11】
3. 県内企業のインターンシップの促進
 - ① インターンシップマッチング交流会の開催
 県内企業が学生に自社のインターンシップを直接PRするマッチング交流会を開催
 夏季インターンシップマッチング交流会の開催
 冬季インターンシップマッチング交流会の開催
 - ② インターンシップコーディネーターの配置(2名)
4. 県内就職を促進する取り組みの強化
 - ① 若手社員との交流会の開催(15回程度)
 - ② 合同企業説明会の開催【H30.6(4年生を対象)、H31.3(3年生を対象)】
5. 県内企業の採用力・育成力の強化
 人事担当者を対象に、人材確保・育成等を図るために必要なノウハウを身に付けることを目的とした連続セミナーを開催

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保					評価
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援					
	指標	県内出身大学生のUターン就職率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	70.0	57.3	53.4	56.8	56.1	
	指標	県内出身県内大学生の県内就職率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	85.0	74.2	72.6	75.0	76.5	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	3,400	36,420	62,331	76,310	81,125
	決算	3,400	32,762	62,331	76,310	
一般	予算	3,400	36,420	31,166	4,655	4,713
	決算	3,400	32,762	31,166	4,655	
財源	決算	3,400	32,762	31,166	4,655	
事業費累計		3,400	36,162	67,328	71,983	71,983
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生のためのいしかわふるさとセミナー 開催事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織名 商工労働部労働企画課 職・氏名 主任主事 大方 駿之介 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4512
		根拠法令 ・計画等					

<事業の背景・課題>
 県内高校生の半数が大学に進学し、そのうち6割が県外に進学する中、県外進学者のUターン就職を促進するためには、高校在学中に「県内就職の魅力」「県内企業の情報」「石川の暮らしやすさ」などを伝え、県内就職を意識づけることが重要である。

<事業の概要>
 教育委員会と連携し、進学する高校生やその保護者を対象にふるさと就職に関するセミナーを開催するほか、各高校の保護者会で県内就職をPRする。

- (1) ふるさと就職セミナー**
 日程: 7月27日(金)、7月28日(土) 両日とも2時間程度
 対象: 高校生(主に1年生)、保護者
 場所: 県内4会場(金沢、小松、七尾、輪島)
 ・金沢会場 石川県立音楽堂
 ・小松会場 こまつ芸術劇場うらら
 ・七尾会場 七尾サンライフプラザ
 ・輪島会場 輪島市民文化会館
- プログラム:
 ① 著名人による「地方で挑戦する意義」をテーマとする講演
 (株)植松電機 植松 努氏
 ② 県内企業の経営者からのメッセージ (各会場3社)
- (2) 各高校の保護者会等で県内就職をPR**
 県内高校の保護者会(PTA総会)を訪問し、石川の暮らしやすさや県内就職の魅力をPR

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保					評価
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援					
指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
70.0	57.3	53.4	56.8	56.1		
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
85.0	74.2	72.6	75.0	76.5		

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算		4,000	4,000	4,000	
	決算		4,000	4,000		
一般財源	予算		4,000	0	0	
	決算		4,000	0		
事業費累計				4,000	8,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作成者 組織名 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 主事 石割 千晶 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4507

<事業の背景・課題>

本県の雇用情勢については、景気の回復基調を反映し大幅に改善しており、新卒者の就職環境についても、本年3月高校卒業者の就職内定率が8年連続で99%を超えるなど、売り手市場へと大きく変化している。また、少子高齢化による人口減少が進む中、本県産業の次代を担う若年人材を県内に定着させることは重要である。

<事業の概要>

県内中小企業が高校生と出会い、自社の魅力を発信できる機会を幅広く設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進するためのガイダンスを開催する。

(1)企業ガイダンスの開催

- 主 催: 石川県、石川県教育委員会、石川労働局、
いしかわ就職・定住総合サポートセンター
- 時 期: 平成30年7月7日(土)(予定)
- 対 象: H31. 3月 高校卒業予定者
- 場 所: 石川県産業展示館
- 内 容: 企業ガイダンス
生徒が興味のある企業ブースを回り、各企業概要の説明を聞く。

○H29開催状況

- ・開催日時: 平成29年7月8日(土)13時00分～15時30分
- ・開催場所: 石川県産業展示館4号館
- ・参加者: 1,871人(生徒1,795人、保護者76人)
- ・参加企業: 189社

※学校の就職活動の流れ(H30)

- 7月 : 学校に企業から求人票が届く
- 7月中旬から下旬 : 保護者懇談等で希望職種等の話し合い
- 7月下旬から8月上旬: 面接指導、応募前企業見学
- 8月中旬から8月下旬: 学校推薦会議、応募企業の決定
- 9月16日 : 企業の採用選考開始(内定)

施策・課題の状況							
施策	産業人材の確保					評価	
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援						
	指標	高校卒業者のうち就職者の県内就職率				単位	位
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	全国上位	3 (93.3%)	4 (92.7%)	3 (92.9%)	5 (92.0%)		
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	3,800	4,476	4,700	6,900	6,900	
	決算	3,800	4,225	3,711	6,900		
一般	予算	3,800	4,476	4,700	0	0	
	決算	3,800	4,225	3,711	0		
財源	事業費累計				3,711	10,611	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人留学生の県内就職促進事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部労働企画課			
	職・氏名	主事 石割 千晶			
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507			

事業の背景・目的

本県における外国人留学生の県内就職率は減少傾向にあり、県内留学生が県外へ流出していることから、留学生の県内定着が課題となっている。

H28年度に実施された金沢市のアンケート調査によると、留学生側では、就職活動の仕組みや流れ、留学生向けの求人が少ないという声が多く、企業側では、留学生の採用や雇用に関して公的機関等のサポート体制の充実が必要との声が多かった。また、県内大学からも県の主体的なサポート体制を望む声があった。

このため、県内留学生の県内定着における留学生・企業それぞれの課題をクリアするために、留学生に対しては日本で就職するための理解促進や石川県での就職意識の啓発、企業に対しては留学生活用のメリットを伝えるとともに、出会いの場を提供することで、就職・採用したい留学生・企業を増やす。

事業の概要

- 1 いしかわ外国人採用・就職サポートデスク
 設置場所: ILAC内
 (株)人材情報センター、アウル(株)、オレオウ・ベトナム協同事業組合、(株)パソナ
 業務内容: ①外国人・留学生からの相談対応
 ②企業からの相談対応
 ③個別のマッチングを支援

- 2 企業と留学生の出会いの場の提供
 留学生を対象とした県内企業との交流会の開催
 県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加できる交流会を開催する。
 開催時期: 平成30年6～12月頃(計3回)
 参加者: 各回10社、留学生50人程度

 ※既存の合同企業説明会やインターンシップフェス等への留学生の参加を促進する。

- 3 留学生を対象とした就職活動に関するセミナー(学内セミナー)の開催
 石川での就職意識を啓発するため、就職活動やマナーについて学ぶセミナーを開催する。
 開催時期: 平成30年6～12月頃
 開催場所: 留学生の多い3大学(金沢大学、北陸大学、北陸先端科学技術大学院大学)
 参加者: 各回留学生50人程度

施策・課題の状況							
施策	産業人材の確保				評価		
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援						
	指標	外国人留学生の県内就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	30.0		31.8	31.9	17.6		

事業費						
(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算			5,000	2,700	
	決算			5,000		
一般	予算			2,500	1,350	
財源	決算			2,500		
事業費累計				0	2,700	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業の人材確保・活用に向けた意識啓発事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 中島 晃	
						者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4503	

<事業の背景・目的>
 国では「働き方改革」を一億総活躍社会の実現に向けた最大のチャレンジと位置づけ、安部首相を議長とし、労働者や経営者の代表も参加する「働き方改革実現会議」を立ち上げ、必要な法案が今後、国会に提出される見込である。
 県としては、人口減少時代において県内の事業主へ新たな働き方を提案するとともに、計画を策定し、改革を積極的に進める企業の経営者や人事・労務責任者等を対象として、塾形式のセミナーを開講し、職場改善の先進企業となるよう後押しすることにより、働き方改革に積極的に取り組む機運を高める。

<事業の概要>
 ○職場環境改善セミナーの開催
 各自でテーマを定め、職場環境改善のための社内改革に取り組む県内企業に対し、専門家の指導、先進企業の事例発表、グループ討論などを通じ、円滑な改革の推進を後押しするセミナーを開催する。

- ・事業内容:職場環境改善セミナーの開催
- ・回 数:4回
- ・対 象 者:職場環境の改善に取り組む県内企業(20社程度)
- ・講 師:専門家
- ・場 所:金沢市内

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保					評価
課題	企業の人材確保・育成及び生産性向上に向けた支援					
	指標	参加企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	72					
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					3,000
	決算					
一般財源	予算					600
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	3,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 職場の業務改善による生産性向上モデル事業費	事業開始年度: H29	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	計画等	

作組	織	労働企画課		
成職	氏名	専門員 曾根 友之		
者	電話番号	076	- 225	- 1532 内線 4505

●事業の背景・目的
 労働力人口の減少が見込まれる中、県内ものづくり企業が持続的に成長するためには、U1ターンの促進、女性・高齢者等の多様な人材活用などの人材確保に加え、既存従業員の育成を通じた生産性の向上が不可欠となる。
 そのため、本事業では、企業の現場において生産性が高く、従業員一人一人に活気があがる働きやすい職場づくりに向けた改善活動に取り組む企業を支援するため、生産現場の改善ノウハウを有する研修企業と連携した研修プログラムを実施する。

●事業の内容
 (1)キックオフセミナーの開催
 生産性向上に向けた業務改善の事例紹介を行うセミナーを開催し、研修プログラムに参加する企業を募集する。

(2)座学研修と現場実践を組み合わせたプログラムの実施
 ①製造業
 ・参加企業数:4社
 ・座学研修:生産現場の各作業に含まれるムダを取る手法に加え、最適な作業内容を標準化し作業工程全体の業務改善を自律的に推進するための仕組みづくりまでを対象として、必要な知識・ノウハウの習得を行う研修。各回20名程度の参加を想定。
 ・現場実践:座学で学んだ手法を各社の現場で実践。実践の結果を踏まえた指導を現場にて月1回専門家より実施。毎月4社程度を指導。

②観光業
 ・参加企業数:3社
 職場の整理・整頓の推進を通じた改善手法の知識・ノウハウを習得する座学研修の後、実際に各社の現場にて実践的な指導を実施。

(3)成果発表会の開催
 研修プログラムに参加した企業の事例を広く県内に普及するための成果発表会を開催する。

施策・課題の状況					
施策	産業人材の確保				評価
課題	企業の人材確保・育成及び生産性向上に向けた支援				
	指標	参加企業数			単位
	目標値	現状値			社
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	7				4

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			5,400	32,500
	決算			5,400	
一般	予算			0	0
財源	決算			0	
事業費累計	0	0	0	5,400	37,900

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ものづくり人材即戦力化・スキルアップ事業費	事業開始年度 H14	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組	労働企画課
成職・氏名	主事 大村 明裕
者電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514

<事業の背景・目的>

産業技術専門校の施設設備を活用し、人手不足への対応という観点から、モノづくりの基幹技術である機械加工、溶接等のコースを充実し、新入社員の即戦力化を図るとともに、中堅社員向けに、工程の設計方法の取得に関する講座によりレベルアップを図るなど企業ニーズに沿った訓練を実施し技能向上を図る。

<事業の概要>

- 産業技術専門校の施設整備を活用し、溶接科等機械系訓練等、需要の高い科目の研修を行う。
- (1)小松産業技術専門校
主に南加賀地区の企業を対象とした機械・溶接系、情報系、管理・サービス系の訓練
137コース 定員1,200名 (機械測定、フライス盤応用、技能検定準備、現場リーダー養成研修等)
 - (2)金沢産業技術専門校
主に県央地区の企業を対象とした、機械分野を中心とした訓練
44コース 定員340名 (NC旋盤、機械製図、ドリル切削研磨、熱処理、表計算活用等)
 - (3)七尾産業技術専門校
自動車整備を中心とした在職者のキャリア形成
9コース 定員110名 (自動車整備スキルアップ講習、アーク溶接特別教育等)
 - (4)能登産業技術専門校
床上操作式クレーン運転を行う労働者の安全能力向上訓練など
3コース 定員50名 (クレーン玉掛け特別教育、文書作成・表計算等)

<年次計画>

	H29年度計画		H29年度実績		H30年度計画	
	コース	定員	コース	受講者	コース	定員
小松	121	1,130	141	733	137	1,200
金沢	48	410	43	243	44	340
七尾	3	70	12	114	9	110
能登	2	40	3	22	3	50
合計	174	1,650	199	1,112	193	1,700

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保				評価	
課題	企業の人材確保・育成及び生産性向上に向けた支援					
	指標	受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,700	808	916	1,041	1,112	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,799	9,473	12,928	12,928	15,197
	決算	4,260	4,896	5,622	7,806	
一般財源	予算	2,101	3,420	5,000	5,000	2,568
	決算	1,696	1,709	2,249	4,141	
事業費累計		48,874	53,770	59,392	67,198	67,198

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 AI・IoT実践道場開講事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作成者	組織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	専門員	濱家 大士
				電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4510		

<事業の背景・目的>
 企業の生産性の向上を通じた競争力強化に向けて、昨年度からIoTの導入や業務の省力化に向けた設備投資を支援しており、こうした取り組みの重要性が業種や企業規模を問わず浸透してきた。
 一方で、「AIやIoTの導入を検討できる人材が不足している」との企業の声もあることから、座学に加え、①AI・IoTで何ができるかについてデモ機を活用した実体験と、②それをもとに自社職場での活用方法を考えるワークショップを実施し、AI・IoTの導入に向けたきっかけづくりを行う。

<事業内容>
 (1) 製造現場向け
 IoTの活用に向けた基礎知識を習得し、生産性向上のため、社内でIoTの導入・活用を検討できる人材を育成。
 ■実施回数：2回（小松・金沢 各1回・定員20名）
 ■想定プログラム
 i) IoTの基礎知識・構成要素（基礎概要、センサー、データ収集等）
 ii) IoTの活用実践（実デバイス・クラウド等を用いた技術体験、演習）
 iii) 自社職場の課題とIoT（演習）

(2) サービス業・間接業務向け
 顧客や自社職場からのデータ収集・活用方法スキルを習得し、収集したデータを活用した職場の課題解決や新規企画等を経営層やIT企業に提案できる人材を育成する。
 ■実施回数：2回（各回定員20名）
 ■想定プログラム
 i) データ活用基礎知識（データサイエンス基礎等）
 ii) AI、データ活用実践（オープン・社内データ活用）
 iii) ワークショップ（テーマ毎に自社データを活用し複数回実施）

施策・課題の状況							
施策	産業人材の確保					評価	
課題	企業の人材確保・育成及び生産性向上に向けた支援						
	指標	受講者数			単位	人	
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	80						
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					22,000	
	決算						
一般財源	予算					0	
	決算						
事業費累計		0	0	0	0	22,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性・高齢者等人材創出プロジェクト事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作 組 織 : 労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 : 専門員 曾根 友之 者 電話番号 : 076 - 225 - 1532 内線 4505

●事業の背景・目的
 これまで、ILACが中心となって、多様な人材の掘り起こしを行ってきたが、本県の女性・高齢者の就業率が高いこと等もあり、新規に掘り起こした人材は業界未経験者など採用後も定着に一定の配慮を必要とする者が多くなっている。
 一方、企業は中途採用には、即戦力人材を求め、未経験者等を社内で育成することはコストがかかり、インセンティブが働きづらい。結果、採用にも躊躇している。そもそも、人材育成のノウハウも不足しているとの声もある。
 今後は、企業内で多様な人材を育成する手法も確立する必要があり、下記の取組みを実施する。

●事業の内容

(1) 県内企業への雇用型訓練の実施
 新規採用者に対する訓練に係る経費を助成
 対象企業：県内企業（製造業など）
 訓練対象者：新規採用者（女性、高齢者など）
 定員：80人 委託費：上限1,500千円／人

(2) OJT基礎研修
 OJTに関する基礎的な知識・ノウハウ習得する階層別の集合研修を開催
 ①経営者向け 年1回
 ②上司向け(OJT指導者) 年2回(2日×2回)
 ③本人向け(新規採用者) 年2回(2日×2回)

(3) OJTベストプラクティス構築
 学識経験者等の意見を取り入れ、OJT実践の在り方について業界毎、対象者毎のベストプラクティスを構築

(4) 制度周知・成果報告会、企業アンケート
 雇用型訓練の参加企業募集セミナー及び成果報告会の開催、雇用型訓練実施企業に対する事前事後のアンケート調査

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定及び産業人材の総合的育成				評価	
課題	潜在的な人材の掘り起こし					
指標	女性の就業率				単位	%
目標値	現状値					
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	71.5	70.5	71.6	72.9	74.1	
指標	高齢者の就業率				単位	%
目標値	現状値					
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	23.8	22.8	25.4	26.1	23.8	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					158,500
	決算					
一般	予算					0
財源	決算					
事業費累計	0	0	0	0	158,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性の就職促進事業委託料	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 田島 幸祐
					者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4516

(事業の背景・目的)

労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性が就業を通じて社会で活躍し続けることは人材確保の観点からも重要である。石川県の女性の就業率（25～44歳）は83%と全国トップクラスであるが、子育て女性の就業率は68%で改善の余地がある。このことから、企業を対象に働きやすい環境づくり等により女性の就業促進を図る。

(事業の概要)

○コンサルタントの派遣
子育て中の女性求職者は保育園の送り迎えや子どもの体調不良などによる急なお休みなど、柔軟な勤務体系を希望していることが多い。一方、フレックスタイム制度の導入や企業内保育施設の整備など企業側の対応が後手になり、それが女性の就職につながらないケースが多い。このことから、県内企業の具体的な課題（就業規則の変更等）の解消に向けて、コンサルタントを派遣する。

対 象 石川県内企業 10社程度

内 容 石川県内企業に対し、コンサルタントを派遣する
 コンサルタント例
 ・ 社会保険労務士など

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定及び産業人材の総合的育成				評価	
課題	潜在的な人材の掘り起こし					
	指標	女性の就業率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	71.5	70.5	71.6	72.9	74.1	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				1,200	500
	決算				1,200	
一般財源	予算				600	250
	決算				600	
事業費累計		0	0	0	1,200	1,700
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性のものづくり技能習得支援事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作成者	組織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	主事	坂下 千尋
				電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511		

(事業の背景・目的)
 労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性が就業を通じて社会で活躍し続けることは、人材確保の観点からも重要である。女性の求職希望が多い事務職は求人不足のため就職することが難しい一方で、製造業においては求職者が不足している。このため、ものづくり現場で必要とされる知識・資格を取得する講座を開催し、雇用のミスマッチの改善を図る。

(事業の概要)
 ○女性向けものづくり人材養成講座の実施
 ものづくり現場で必要とされる知識、技能、資格を身につけ、即戦力として活躍できる人材を育成し、女性のものづくり現場への就業を促進する。

- ・ 定員・期間 10人×2地区(金沢、小松) 2~3ヵ月
- ・ 内 容 生産現場での検査測定技術、図面の読み方、CAD、IT基礎講座、実技講習(クレーン、玉かけ、フォークリフト)、安全教育、職場見学等

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定及び産業人材の総合的育成				評価	
課題	潜在的な人材の掘り起こし					
	指標	訓練終了後の就職率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80.0				80.0	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				4,500	5,200
	決算				1,290	
一般財源	予算				0	0
	決算				0	
事業費累計		0	0	0	1,290	6,490
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人技能実習生新制度移行支援事業費補助金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作成者	組織：労働企画課 職・氏名：専門員 濱家 大士 電話番号：076 - 225 - 1533 内線 4510
		根拠法令 ・計画等					

<事業の背景・目的>
 平成29年11月の外国人技能実習制度改正により、外国人技能実習生の受け入れ期間が最長3年から5年に延長され、延長された4年目以降の実習実施に当たり、在留資格の変更のため技能検定3級実技試験の合格が必須となった。
 こうしたことから、外部講師等による実技講習の機会を提供することで、外国人技能実習生の更なる技能の習得を後押しする。

<事業内容>
 実技講習講師派遣支援
 支援件数：100社程度
 補助対象：講師謝金・旅費
 補助率：1/2 ただし、3千円/h（1日上限9千円）
 一企業当たり20時間を上限

<交付先>
 石川県職業能力開発協会

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定及び産業人材の総合的育成				評価	
課題	産業人材の総合的育成					
	指標	支援企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100				9	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				5,000	8,800
	決算				2,478	
一般財源	予算				5,000	4,400
	決算				2,478	
事業費累計		0	0	0	2,478	11,278
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者職場実習実施費		事業開始年度	S53	事業終了予定年度	—
			根拠法令			
			・計画等			

作	組	織	労働企画課			
成	職	氏名	主事 森 綾香			
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1533 内線 4514	

事業の背景・目的

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1カ月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。平成29年度は受講者151名のうち124人が就職(就職率82.1%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

しかしながら、H29.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、1.98%と前年を上回ったものの、依然として法定雇用率を下回っている状況にある。

また、平成30年4月より障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められており、本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

これまでの見直し状況

平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定及び産業人材の総合的育成					評価
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
2.20	1.82	1.86	1.88	1.98		
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	17,500	15,000	15,000	15,000	14,500
	決算	12,867	12,712	12,941	12,866	
一般	予算	17,500	15,000	15,000	15,000	14,500
	決算	12,867	12,712	12,941	12,866	
財源	決算	12,867	12,712	12,941	12,866	
事業費累計	12,867	25,579	38,520	51,386	65,886	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	労働企画課			
職氏名	主事	森 綾香			
電話番号	076 - 225 - 1533	内線	4514		

事業の背景・目的
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

事業の概要
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定及び産業人材の総合的育成				評価	
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
2.20	1.82	1.86	1.88	1.98		

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	10,560	10,560	10,560	10,560
	決算	9,873	10,254	9,946	9,818
一般財源	予算				
	決算				
事業費累計	29,168	39,422	49,368		

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業における障害者活躍支援事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	-	作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 小坂 直也
						者 電話番号	076 - 225 - 1531 内線 4504

事業の背景・目的

平成30年4月から障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、県内では約100社が新たに対象となる見込み(約1,000社→約1,100社)であり、また、年々増加している精神障害者が法定雇用率の算定基礎に新たに加わることから、障害者雇用促進に向けたさらなる支援が求められる。

県内の障害者雇用の状況は、H29年度の就職件数が1,249件(対前年1.4%減、過去最高であるH28年度と同程度の水準)、H29.6時点の障害者雇用率が1.98%(H28:1.88%)、法定雇用率達成企業の割合は56.7%(H28:56.5%)と、着実に進んでいるものの、雇用義務のある企業の半数近くが法定雇用率を未達成であり、うち約6割が障害者を一人も雇用していない状況にあることから、障害者雇用に関する理解を深め、雇用を促進する必要がある。

事業の概要

(1) 企業の障害者雇用促進支援事業
 障害者を雇用する際の職場環境の整備や職務設計・開発、職場定着支援等のノウハウを有するコンサルタントを企業に派遣し、障害者の雇用促進を支援する。

① 実施内容:
 ・コンサルタントが訪問する企業を公募により選定、企業訪問し聞き取りの上、受入に向けた職場環境づくりや職務の切り出しの提案等を行う。
 ・企業の取り組み事例を紹介するセミナーを開催

② 対象: 企業10社程度

(2) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)
 ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行うことで事業所と求職者のマッチング促進や支援機関の紹介による障害者の離職防止等を図る。

(3) 障害者就労促進セミナーの開催

① 企業向けセミナー(計3回)
 ・障害者雇用促進シンポジウム(5/25(金)開催)
 対 象: 主に企業の経営者
 内 容: 障害者雇用への理解の促進、事例紹介
 委託先: (一社)石川県経営者協会

・人事担当者向け(20人程度/2回)
 対 象: 障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 内 容: 雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介

② 障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢・加賀・能登の3地区で開催)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定及び産業人材の総合的育成				評価	
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%	
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
2.20	1.82	1.86	1.88	1.98		
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	3,500	3,500	3,000	3,000	4,500
	決算	2,229	1,900	2,134	2,428	
一般	予算	3,500	3,500	3,000	3,000	4,500
財源	決算	2,229	1,900	2,134	2,428	
事業費累計		2,229	4,129	6,263	8,691	13,191
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						